

2025年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年12月19日

東

上場会社名 株式会社CAICA DIGITAL 上場取引所
コード番号 2315 URL <https://www.caica.jp>

URL <https://www.caica.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 伸
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 山口 健治 (TEL) 03(5657)3000
定時株主総会開催予定日 2026年1月29日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定期 2026年1月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 後日あらためて開示いたします。
決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期の連結業績（2024年11月1日～2025年10月31日）

(1) 連結經營成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期	5,195	△7.3	70	△38.4	76	△45.2	166	444.4
2024年10月期	5,606	△1.3	115	—	138	—	30	—

(注) 包括利益 2025年10月期 496百万円(+ %) 2024年10月期 △129百万円(- %)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年10月期	円 銭 1.22	円 銭 —	% 11.6	% 3.0	% 1.9
2024年10月期	円 銭 0.22	円 銭 —	% 1.8	% 5.6	% 2.1

(参考) 持分法投資損益 2025年10月期 一百万円 2024年10月期 一百万円

(注1) 2024年10月期及び2025年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 2024年10月期における数値については、2025年6月9日付で（訂正）決算短信（連結）を提出しており、過年度遡及修正における訂正後の数値を記載しております。

(2) 連結財政狀態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年10月期	百万円 4,287	百万円 3,611	% 84.2	円 錢 23.87
2024年10月期	2,425	1,659	68.4	12.16

(参考) 自己資本 2025年10月期 3,610百万円 2024年10月期 1,659百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年10月期	百万円 51	百万円 24	百万円 △170	百万円 639
2024年10月期	282	△386	△246	698

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年10月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
—	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2026年10月期(予想)	—	0.00	—	—	—		—	—

(注) 2025年10月期の期末配当はこれまで未定としておりましたが、当期の業績を鑑みて誠に遺憾ながら前期に引き続き無配とさせて頂きます。なお、2026年10月期の期末配当は、未定しております。

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	6,166	18.7	107	52.9	107	40.8	91	△45.2	0.66	

※ 注記事項

(1) 期中ににおける連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 株式会社ネクス 、除外 1社 (社名) 株式会社カイカファイナンス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年10月期	151,406,794株	2024年10月期	136,560,794株
2025年10月期	154,495株	2024年10月期	139,361株
2025年10月期	137,065,467株	2024年10月期	136,428,081株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年10月期の個別業績 (2024年11月1日～2025年10月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)								
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期	460	9.3	36	57.3	39	46.6	51	△56.2
2024年10月期	421	37.2	22	—	27	—	118	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年10月期	0.38		—					
2024年10月期	0.87		—					

(注1) 2024年10月期及び2025年10月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 2024年10月期における数値については、2025年6月9日付で(訂正)決算短信(連結)を提出しており、過年度遡及修正における訂正後の数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年10月期	3,293	2,967	90.1	19.62
2024年10月期	1,718	1,293	75.3	9.48

(参考) 自己資本 2025年10月期 2,967百万円 2024年10月期 1,293百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 繼続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

前連結会計年度（2023年11月1日～2024年10月31日）における数値については、2025年6月9日付で有価証券報告書の訂正報告書を提出しており、過年度遡及修正における訂正後の数値を記載しております。

当連結会計年度（2024年11月1日～2025年10月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善等により緩やかな回復基調が続きました。一方で、物価上昇が個人消費に及ぼす影響や、米国の関税政策の不確定性による景気の下振れ懸念等、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが事業を展開するITサービス業界及び金融サービス業界は、企業の業務効率化へのニーズの高まりに加え、労働人口の減少に伴う人員不足を背景として、引き続きDX推進の重要性が増しています。当連結会計年度は、生成AIの業務活用拡大やクラウドサービスの高度化が進むなど、先端技術を活用したサービス需要は堅調に推移しており、ITサービス産業及び金融サービス産業の市場の拡大は今後も継続するものと見込まれます。

また、当連結会計年度に子会社化した株式会社ネクス（以下、「ネクス」といいます。）が事業を展開するIoT、M2M業界は、データを収集・分析して業務の効率化や管理の強化を図ることが求められる製造業、物流、交通、エネルギー、農業といった幅広い分野での需要が継続しています。

このような状況の下、当社グループは、ITサービス事業において利益率の向上を図るとともに、新規ビジネスであるDXソリューションのサービスを本格始動しました。

また、当社グループは、2023年10月期に実施した暗号資産関連事業を営む子会社の売却等、赤字が継続していた金融サービス事業から撤退し、安定的なキャッシュ・フローを生むグループ体制への移行を図っております。この一環として、2025年2月27日付で、連結子会社である株式会社カイカファイナンスを解散し、2025年5月23日付で清算結了しました。

さらに当社は、2025年2月3日付で株式会社クシム（以下、「クシム」といいます。）との資本業務提携を解消しました。加えて、当社の連結子会社である株式会社カイカファイナンシャルホールディングス（以下、「カイカFHD」といいます。）のクシムに対する貸付金の回収について、クシムの連結子会社である株式会社ネクスデジタルグループ（旧商号：株式会社ZEDホールディングス、以下「ネクスデジタルグループ」といいます。）の株式を取得することによる弁済（代物弁済）を受けるとともに、ネクスデジタルグループ株式をカイカFHDから株式会社ネクスグループに譲渡しました。

新たな事業展開としては、2025年10月16日付で株式会社ネクス（以下「ネクス」といいます。）を当社の連結子会社としました。ネクスが有するIoT機器、通信インフラ、エッジコンピューティングに関する高度な技術や実績と当社グループのブロックチェーン、AI及びセキュリティ等の先端技術を合わせ、第4次産業革命の重要な技術をフルラインナップで備えることにより、分散型技術とリアルデバイスを融合した新たなサービスの創出や、社会全体のDXを加速する包括的なソリューションの提供の実現を目指してまいります。

なお、ネクスの損益は、2026年10月期第1四半期から連結子会社として損益計算書に取り込み、当連結会計年度末は貸借対照表のみを連結に取り込んでおります。そのため以下の経営成績やセグメントごとの業績には記載しておりません。

当連結会計年度における売上高は5,195百万円（前連結会計年度比7.3%減）、営業利益は70百万円（前連結会計年度比38.4%減）、経常利益は76百万円（前連結会計年度比45.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は166百万円（前連結会計年度比444.4%増）となりました。

売上高は、ITサービス事業である株式会社C A I C Aテクノロジーズ（以下「C A I C Aテクノロジーズ」といいます。）において、利益率向上を目的とした高単価案件の選別受注を継続的に行った影響により減少いたしました。

利益面につきましては、売上高減少の影響や業務委託費等の販売費及び一般管理費の増加に伴い、営業利益及び経常利益は減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は子会社が保有する有価証券の一部売却に伴い、投資有価証券売却益等を特別利益として815百万円計上した一方で、株式交換にて子会社化したネクスの取得時に発生するのれんの減損損失等を特別損失として711百万円計上いたしました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

1) ITサービス事業

金融機関向けのシステム開発分野は、銀行向け案件において想定していた大型案件の引き合い獲得に遅れが生じたものの売上高は前連結会計年度を上回って着地いたしました。証券及び保険向け案件は新規案件の獲得が不足し軟調でありました。

非金融向けシステム開発分野は、DXや業務効率化、セキュリティへの需要が底堅く推移いたしました。AI技術の浸透により顧客におけるIT要員の内製化が進んでおり、C A I C AテクノロジーズにおいてもAI時代にマッチしたニーズへの対応を強化しております。

フィンテック関連のシステム開発分野は、DID/VC^{*}技術など新たな受注を獲得いたしました。

^{*}DID/VCとは、分散型ID (DID: Decentralized Identifier) と検証可能な証明書 (VC: Verifiable Credential) を組み合わせた、次世代のデジタル認証・証明技術です。ブロックチェーン技術などを活用し、個人が自分の情報を主体的に管理しながら、必要な情報だけを安全に他者へ提示できるようになります。

また、当連結会計年度より本格始動した、DXソリューションサービスは、コンサルティングの過程でハードウェア納品の遅れが生じた影響で、売上高の一部が2026年10月期に後ろ倒しとなったものの、概ね期初の想定どおりに伸長いたしました。DXソリューションサービスは、顧客のDX化の加速を目的とし、大規模エンタープライズ向けのDXソリューションを有する大手海外ベンダーと提携し、プロダクト販売、コンサルティング、設計、追加システム開発、導入サポート、保守・運用までをフルSIとして提供するサービスです。2025年7月には、各製品に関する情報を発信するランディングページ (LP) を新たに公開したことに加え、製品をご利用のお客様を対象とした研修サービスを開始する等、販売強化に取り組んでおります。

これらの結果、ITサービス事業の売上高は、5,198百万円（前連結会計年度比6.8%減）、営業利益は609百万円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。

2) 金融サービス事業

暗号資産の投資・運用は、当連結会計年度においては、主要国の政策動向等を背景に暗号資産市場が調整局面となり、ビットコイン等の暗号資産の価格が下落した影響により低調でありました。当社グループとしては、暗号資産の高い価格変動リスクをふまえ、今後も市場動向を注視しつつ、適切なリスク管理のもとで慎重に投資・運用を進めてまいります。

カイカFHDが運営する審査制NFT販売所、Zaif INOの売上高は、NFTの販売高に応じた販売手数料を収益源としております。当連結会計年度は、読者と漫画家が共に出版を目指すNFT漫画プロジェクトにおいて、目標販売額を達成し、電子出版が正式成立いたしました。今後もNFTと親和性が高い分野でのサービスラインナップの拡充を図っております。また、カスタマーディベロップメントのサービスは、暗号資産や金融業界をはじめとした様々な業界に適応可能な顧客対応を行っており、高水準のカスタマーサポートチームを提供するほか、顧客との友好な関係構築を支援しています。

これらの結果、金融サービス事業の売上高は5百万円（前連結会計年度比86.7%減）、営業損失は117百万円（前連結会計年度は営業損失194百万円）となりました。

3) その他

その他につきましては、暗号資産コンテンツの提供を行うメディア事業で構成されており、売上高は一千万円（前連結会計年度は0百万円）、営業利益は一千万円（前連結会計年度は0百万円）となりました。

なお、当該事業は2025年2月で終了しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流动資産は、2,975百万円（前連結会計年度比80.7%増）となりました。これは主に、仕掛品が638百万円、短期貸付金が615百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、1,312百万円（前連結会計年度比68.5%増）となりました。これは主に、投資有価証券が524百万円

増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は4,287百万円（前連結会計年度比76.8%増）となりました。

(負債)

流動負債は、640百万円（前連結会計年度比13.1%減）となりました。これは主に、短期借入金が169百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、35百万円（前連結会計年度比23.5%増）となりました。これは主に、繰延税金負債が7百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債は676百万円（前連結会計年度比11.7%減）となりました。

(純資産)

純資産は、3,611百万円（前連結会計年度比117.6%増）となりました。これは主に、資本剰余金が1,455百万円増加したことなどによるものであります。

以上により、当連結会計年度末においては、自己資本比率が84.2%（前連結会計年度末68.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて59百万円減少し、639百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、51百万円（前連結会計年度は282百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因としては、投資有価証券売却益815百万円などによるものであり、主な減少要因としては、減損損失705百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、24百万円（前連結会計年度は386百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因としては、投資有価証券の売却による収入200百万円などによるものであり、主な減少要因としては、投資有価証券の取得による支出189百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、170百万円（前連結会計年度は246百万円の資金の減少）となりました。主な減少要因としては、短期借入金の返済による支出169百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年10月期の連結業績予想は、売上高6,166百万円、営業利益107百万円、経常利益107百万円、親会社株主に帰属する当期純利益91百万円を見込んでおります。

2026年10月期は、新たに子会社となったネクスの業績が期初から12か月分寄与いたします。2025年10月期はネクスの子会社化に伴い発生したのれんの全額を減損し、特別損失として計上いたしました。これにより前回の予想値を下回った着地となりましたが、2026年10月期及びそれ以降は本件ののれん償却額は発生いたしません。

引き続き、安定したキャッシュ・フローを生みだすシステム開発のITサービス事業を軸とし、DXソリューションのサービスに注力するとともに、Web3ビジネスを伸長することで業績の拡大を目指します。

(5) 繙続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	698, 977	639, 565
売掛金	887, 685	904, 675
商品及び製品	576	52
仕掛品	2, 302	640, 674
短期貸付金	–	615, 008
未収入金	16, 914	30, 813
預け金	7, 527	3, 334
その他	32, 573	141, 307
貸倒引当金	–	–
流動資産合計	1, 646, 557	2, 975, 432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18, 746	264, 282
減価償却累計額	△8, 010	△250, 589
建物及び構築物（純額）	10, 735	13, 692
機械装置及び運搬具	–	20, 124
減価償却累計額	–	△19, 736
機械装置及び運搬具（純額）	–	388
工具、器具及び備品	99, 979	206, 320
減価償却累計額	△65, 175	△171, 219
工具、器具及び備品（純額）	34, 803	35, 100
土地	500	20, 030
有形固定資産合計	46, 039	69, 211
無形固定資産		
ソフトウェア	200	1, 360
その他	1, 441	0
無形固定資産合計	1, 641	1, 360
投資その他の資産		
投資有価証券	621, 483	1, 146, 066
出資金	56, 552	57, 972
長期貸付金	1, 332, 634	192, 000
繰延税金資産	10, 817	–
その他	77, 788	52, 341
貸倒引当金	△1, 368, 416	△206, 908
投資その他の資産合計	730, 861	1, 241, 472
固定資産合計	778, 541	1, 312, 044
資産合計	2, 425, 099	4, 287, 477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	225, 161	254, 533
短期借入金	169, 996	-
未払金	89, 209	118, 563
預り金	13, 462	15, 496
未払法人税等	28, 664	22, 341
未払消費税等	42, 943	22, 513
賞与引当金	136, 868	128, 702
製品保証引当金	-	6, 000
事業撤退損失引当金	1, 632	1, 632
その他	28, 793	70, 508
流動負債合計	736, 732	640, 291
固定負債		
繰延税金負債	528	7, 742
その他	28, 531	28, 139
固定負債合計	29, 059	35, 881
負債合計	765, 792	676, 173
純資産の部		
株主資本		
資本金	50, 000	50, 000
資本剰余金	-	1, 455, 868
利益剰余金	1, 863, 788	2, 030, 582
自己株式	△106, 019	△107, 264
株主資本合計	1, 807, 768	3, 429, 187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△248, 957	80, 609
為替換算調整勘定	100, 496	100, 497
その他の包括利益累計額合計	△148, 461	181, 106
非支配株主持分	-	1, 009
純資産合計	1, 659, 307	3, 611, 303
負債純資産合計	2, 425, 099	4, 287, 477

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
売上高	5,606,650	5,195,531
売上原価	4,721,852	4,307,473
売上総利益	884,798	888,057
販売費及び一般管理費	769,554	817,108
営業利益	115,243	70,949
営業外収益		
受取配当金	-	-
受取利息	21,603	10,763
貸倒引当金戻入額	8,956	4,200
その他	2,105	1,743
営業外収益合計	32,666	16,706
営業外費用		
支払利息	4,067	1,116
支払手数料	135	-
投資事業組合運用損	3,651	2,187
支払和解金	-	8,255
その他	1,280	8
営業外費用合計	9,135	11,567
経常利益	138,774	76,088
特別利益		
投資有価証券売却益	-	815,040
新株予約権戻入額	3,731	-
金融商品取引責任準備金戻入額	8	-
その他	-	16
特別利益合計	3,739	815,057
特別損失		
減損損失	-	705,148
投資有価証券評価損	108,504	6,060
特別損失合計	108,504	711,208
税金等調整前当期純利益	34,009	179,937
法人税、住民税及び事業税	18,834	12,046
法人税等調整額	△10,817	1,095
法人税等合計	8,017	13,142
当期純利益	25,992	166,794
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△4,648	-
親会社株主に帰属する当期純利益	30,640	166,794

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
当期純利益	25,992	166,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△155,186	329,566
為替換算調整勘定	16	1
その他の包括利益合計	△155,169	329,568
包括利益	△129,176	496,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△124,528	496,363
非支配株主に係る包括利益	△4,648	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
会計方針の変更を反映した当期首残高	654,145	12,753,788	△11,523,842	△105,185	1,778,906
当期変動額					
新株の発行					-
減資	△604,145	604,145			-
欠損填補		△16,933,893	16,933,893		-
親会社株主に帰属する当期純利益			30,640		30,640
自己株式の取得				△849	△849
自己株式の処分		△14		15	1
連結子会社の清算による増減			△930		△930
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
資本剰余金から利益剰余金への振替		3,575,973	△3,575,973		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	△604,145	△12,753,788	13,387,630	△834	28,861
当期末残高	50,000	-	1,863,788	△106,019	1,807,768

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
会計方針の変更を反映した当期首残高	△93,771	100,479	6,707	3,731	6,441	1,795,786
当期変動額						
新株の発行						-
減資						-
欠損填補						-
親会社株主に帰属する当期純利益						30,640
自己株式の取得						△849
自己株式の処分						1
連結子会社の清算による増減						△930
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
資本剰余金から利益剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155,186	16	△155,169	△3,731	△6,441	△165,341
当期変動額合計	△155,186	16	△155,169	△3,731	△6,441	△136,479
当期末残高	△248,957	100,496	△148,461	-	-	1,659,307

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	-	1,863,788	△106,019	1,807,768
当期変動額					
新株の発行		1,454,908			1,454,908
減資					-
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純利益			166,794		166,794
自己株式の取得				△1,244	△1,244
自己株式の処分					-
連結子会社の清算による増減					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		960			960
資本剰余金から利益剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計		1,455,868	166,794	△1,244	1,621,418
当期末残高	50,000	1,455,868	2,030,582	△107,264	3,429,187

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
会計方針の変更を反映した当期首残高	△248,957	100,496	△148,461	-	-	1,659,307
当期変動額						
新株の発行						1,454,908
減資						-
欠損填補						-
親会社株主に帰属する当期純利益						166,794
自己株式の取得						△1,244
自己株式の処分						-
連結子会社の清算による増減						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						960
資本剰余金から利益剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	329,566	1	329,568		1,009	330,577
当期変動額合計	329,566	1	329,568	-	1,009	1,951,996
当期末残高	80,609	100,497	181,106	-	1,009	3,611,303

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,009	179,937
減価償却費	9,294	4,072
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8,956	△5,200
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,641	△8,165
金融商品取引責任準備金の増減額（△は減少）	△8	-
受取利息及び受取配当金	△21,603	△10,763
支払利息	4,067	1,116
投資事業組合運用損益（△は益）	3,651	2,187
投資有価証券評価損益（△は益）	108,504	6,060
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△815,040
新株予約権戻入益	△3,731	-
減損損失	-	705,148
売上債権の増減額（△は増加）	23,033	98,265
棚卸資産の増減額（△は増加）	12,837	△18,497
自己保有暗号資産の増減額（△は増加）	50,383	△101,142
預け金の増減額（△は増加）	38,783	4,219
預託金の増減額（△は増加）	108,000	-
仕入債務の増減額（△は減少）	△25,569	△23,123
未払消費税等の増減額（△は減少）	△11,740	△20,430
預り金の増減額（△は減少）	△38,872	935
その他	△20,166	59,956
小計	257,275	59,534
利息及び配当金の受取額	21,784	10,461
利息の支払額	△3,510	△1,693
法人税等の支払額	△5,057	△16,404
法人税等の還付額	12,359	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,852	51,921

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年11月 1 日 至 2024年10月31日)	当連結会計年度 (自 2024年11月 1 日 至 2025年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△210
投資有価証券の取得による支出	△400, 006	△189, 177
投資有価証券の売却による収入	-	200, 444
敷金及び保証金の回収による収入	4, 861	8, 253
貸付金の回収による収入	8, 400	5, 200
その他	△128	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△386, 873	24, 511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△169, 996	△169, 996
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	1, 969
社債の償還による支出	△70, 000	-
自己株式の取得による支出	△849	△1, 244
その他	△5, 640	△1, 684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246, 486	△170, 956
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△350, 511	△94, 524
現金及び現金同等物の期首残高	1, 049, 489	698, 977
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	35, 111
現金及び現金同等物の期末残高	698, 977	639, 565

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20—3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65—2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントの内容

1) ITサービス事業

システム開発、システムに関するコンサルティング、システムのメンテナンス・サポート、暗号資産に関するシステムの研究・開発・販売及びコンサルティング、企業サポートプラットフォームの運営及びその運営に係るシステム開発、ソフトウェアの販売及びサイトの企画・制作・管理

2) 金融サービス事業

暗号資産の投融資・運用、暗号資産関連ビジネスを営む会社の株式又は持分を所有することによる当該会社の経営管理、グループ戦略の立案及びこれに附帯する業務、NFT販売所の運営、貸金業

3) IoT関連事業

各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売

上記にかかるシステムソリューション提供及び保守サービス

4) その他

暗号資産関連コンテンツの提供を行うメディア事業

なお、メディア事業については2025年2月で終了しました。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

2025年10月に株式会社ネクスを連結子会社化したことにより、当連結会計年度より「IoT関連事業」を報告セグメントに加えております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ITサービス 事業	金融サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,569,174	36,816	5,605,991	659	5,606,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,123	1,550	7,674	-	7,674
計	5,575,297	38,367	5,613,665	659	5,614,325
セグメント利益又は 損失(△)	636,554	△194,037	442,517	659	443,177
セグメント資産	1,492,113	599,738	2,091,851	-	2,091,851
その他の項目					
減価償却費	2,073	-	2,073	-	2,073
減損損失	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	-	-	-	-

	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
売上高		
外部顧客への売上高	-	5,606,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△7,674	-
計	△7,674	5,606,650
セグメント利益又は 損失(△)	△327,933	115,243
セグメント資産	333,248	2,425,099
その他の項目		
減価償却費	7,221	9,294
減損損失	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	-

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△327,933千円は、セグメント間取引消去の△1,735千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△326,197千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運用に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額333,248千円は、セグメント間取引消去の△1,041,817千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,375,065千円が含まれております。全社資産は純粹持株会社である当社にお

ける資産であります。

(3) 減価償却費の調整額7,221千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年11月1日 至 2025年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	ITサービス 事業	金融サービス 事業	IoT関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,194,246	1,284	-	5,195,531	-	5,195,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,200	3,806	-	8,006	-	8,006
計	5,198,446	5,090	-	5,203,537	-	5,203,537
セグメント利益又は 損失(△)	609,858	△117,697	-	492,160	-	492,160
セグメント資産	1,353,381	1,163,607	835,885	3,352,874	-	3,352,874
その他の項目						
減価償却費	2,044	-	-	2,044	-	2,044
減損損失	-	-	705,148	705,148	-	705,148
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	-	-	-	-	-

	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
売上高		
外部顧客への売上高	-	5,195,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△8,006	-
計	△8,006	5,195,531
セグメント利益又は 損失(△)	△421,210	70,949
セグメント資産	934,602	4,287,477
その他の項目		
減価償却費	2,027	4,072
減損損失	-	705,148
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	210	210

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△421,210千円は、セグメント間取引消去の△3,806千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△417,404千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運用に係る費用であります。

- (2) セグメント資産の調整額934,602千円は、セグメント間取引消去の△1,438,353千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,372,955千円が含まれております。全社資産は純粹持株会社である当社における資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,027千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「IoT関連事業」セグメントにおいて、のれんについて減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において、705,148千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「IoT関連事業」セグメントにおいて、当連結会計年度に株式会社ネクスの株式を取得し、連結子会社としたことによるのれんの増加額は、705,148千円であります。また同セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことによるのれんの減少額は、当連結会計年度において、705,148千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎、1 株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当連結会計年度 (2025年10月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	12円16銭	23円87銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,659,307	3,611,303
普通株式に係る純資産額(千円)	1,659,307	3,610,294
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	—	1,009
普通株式の自己株式数(株)	139,361	154,495
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	136,421,433	151,252,299
(2) 1 株当たり当期純利益金額	0円22銭	1円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	30,640	166,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	30,640	166,794
普通株式の期中平均株式数(株)	136,428,081	137,065,467
(3) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後 1 株当たり親会社株主に帰属する当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。